



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	大気環境の常時監視		 	
【事業名】	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
8局 測定局数							地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護および生活環境の保全を図った。 沖縄県で設置している大気測定局8局で継続的に大気汚染物質の測定を行った。
大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	目標としている8測定局を設置しており、進捗状況としては順調である。 また、令和4年度は、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質およびPM2.5)について、環境基準を達成することができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)	100% (22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定し、大気環境の状況について把握できた。光化学オキシダントを除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、大気環境基準を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 測定機器が老朽化しており、計画的に機器の更新を行う必要がある。
- 微小粒子状物質(PM2.5)の発生源対策を行う必要があるが、越境によるものが主なのか、県内発生が主なのか推定が必要である。
- 大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であるが、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が困難である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



測定機器の老朽化より、整備計画に基づき効率的な機器の更新を行う。  
PM2.5の発生源割合の推定に向けPM2.5成分分析を実施する。

### 4 取組の改善案（Action）

- 測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行う。(令和5年度は石垣局の二酸化硫黄計・SPM計の更新を行う。)
- PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5成分分析を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	大気環境の常時監視		 	
【事業名】	有害大気汚染物質対策費			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気汚染状況を監視する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
22物質 測定物質 数						県	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び長期的暴露の実態の把握を行った。	
有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	環境基準が設定されている4項目（ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン）については、前年度に引き続き環境基準を達成した。 また、指針値が定められているアクリロニトリル等11項目については、前年度に引き続き指針値以内であった。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 大気環境基準の達成率	90% (H22年度(2010年度))	91%	91%	91%	91%	91%	91%	100%
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (H22年度(2011年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目（二酸化硫黄等）及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質（ベンゼン等）及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91.0%と目標値（100%）を達成できなかった。 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%（平成22年度）に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・精度管理により、高い精度の測定が求められる。
- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
- ・県民の大気汚染に対する関心度が高まっており、測定結果の一定程度の信頼度が求められる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。
- ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信憑性を確保する。
- ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全	
【主な取組】	事業者の監視・指導の強化	
【事業名】	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	大気汚染防止法、沖縄県環境保全条例に基づく届出受理、改善指導、工場・事業場のばい煙測定、環境調査及び大気汚染物質の常時測定調査等。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100件 立入検査 事業所数						県	大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例の規定に基づき、ばい煙発生施設等や特定粉じん排出等作業の届出を受理し、その現場確認・指導を行った。		
工場・事業場の監視、指導							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	令和2年度、令和3年度は、コロナ禍により立入調査を自粛等していたが、令和4年度は、工場・事業場への立入調査を適宜実施することができた結果、目標値を大きく上回ることができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定し、大気環境の状況について把握できた。光化学オキシダントを除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、大気環境基準を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

大気汚染を防止し、生活環境を保全するためには、発生源対策が重要であることから、法令に基づく届出審査や工場・事業場への立入・監視パトロールを強化するため、執行体制を整備する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

大気汚染防止法や沖縄県生活環境保全条例に係る大気汚染対象施設の届出審査及び立入調査等が可能な職員(環境保全指導員)について、増員に向けた取組を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

法令に基づく届出審査や工場・事業場への立入・監視パトロールを強化するため、引き続き、環境保全指導員を確保し、保健所に配置していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		
【主な取組】	交通渋滞対策		
【事業名】	交通体系整備推進事業		
			施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進
			 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	県内の交通課題について、都市構造上・社会構造上の課題として整理した上で、その解決策を体系化し具体的な施策として取りまとめた「TDM施策推進アクションプログラム」を改定した。	
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
			基幹バスシステム導入・拡充				【順調】	「TDM施策推進アクションプログラム」の改定を行い、公共交通活性化推進協議会をはじめ、市町村やバス事業者との勉強会を複数回開催し、市町村への支援を通して、シェアサイクルステーションを設置することができたことから、「順調」と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	315.5万t-CO2 (R2年度)	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の315.5万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・協議会に参加している事業者から運転手不足への影響が懸念されるとの意見が示されている。
- ・伊佐以北へのバスレーン延長区間において、交通環境の変化に伴う渋滞等の発生が懸念されており、協議会において、同変化が生じる前の合意形成手法の実施は好ましくないとの意見が示されている。
- ・送迎交通に起因する学校周辺等での交通渋滞について、市町村の関心は高いことが判明したが、その対応状況については、市町村の間でバラツキがあることが確認できた。
- ・関係者との調整に時間を要したことから、シェアサイクルステーションの設置が年度末となり、効果発現が遅くなった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・路線バスにおける下り線の時刻表統合においては、交通事業者毎の運行サービスレベルも踏まえ、実施した場合の効果を確認する必要がある。また、実施にあたっては持続可能な方法を検討する必要がある。
- ・中南部都市圏の市町村に対して、交通拠点の構築に向けた取り組みの重要性の情報提供を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・運転手不足に伴う路線バスネットワークへの影響を確認した上で、基幹バスシステムの効果について検討する。
- ・伊佐以北へのバスレーン延長に向けた合意形成の時期については、交通環境の変化が生じた後での実施に向けて取り組みを進める。
- ・路線バスにおける下り線の時刻表統合においては、実施した際の効果や持続可能な実施方法の検討を行う。
- ・中南部都市圏の市町村に対して、交通拠点の構築に向けた取り組みの重要性の情報提供を図る必要がある。
- ・送迎交通に対するモビリティ・マネジメントの実施事例等を整理し、市町村の取り組み支援を行う。
- ・関係者との調整を早めることで、早期のシェアサイクルステーションの設置に向けて取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2 水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		
【事業名】	水質関係事業所等監視指導事業		

取組の内容							河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。				
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
100件 立入検査 及び指導 等件数						県	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。				
事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【大幅遅れ】	R04年度は、44事業場に立入し、うち43事業場排水の測定を行い、うち2事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。 特定事業場への立入検査は100件を目標としているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、立入検査を実施する保健所職員が同感染症の対応を余儀なくされ、特定事業場の立入検査を減少せざるを得なかった。 特定施設設置等の対応に関しては、事業者からの特定施設設置届出の審査等を行うことで、不適切な処理水等が公共用水域に排出されることを防止している。			

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。 令和4年度は、海域の全12水域中3水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。							

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・県内には約2,000件以上の特定施設があることから、限られた担当職員で効果的かつ効率的に立入検査等を行う必要がある。
- ・暫定排水基準の見直しが行われ、基準値が引き下げられることがある。





#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・立入検査等を効果的かつ効率的に実施するため過年度検査結果等を踏まえ立入検査等監視計画を策定し、実施する。
- ・暫定排水基準の見直しが行われた場合は、特定事業場等に文書発送や県ホームページに掲載するなどして周知徹底する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2 水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	   	
【事業名】	水質保全対策事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、環境基準の達成状況や異常の有無を監視する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
189地点 調査地点 数					141地点 調査地点 数		河川(65地点)及び海域(54地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)、継続調査(10地点)及びその他地下水調査(5地点)を実施した。
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	河川65地点、海域54地点の水質の測定、地下水水質の概況調査7地点、継続調査10地点、その他地下水調査5地点、計189地点の測定・調査を実施した。 計画値の141地点ごの実施状況であり、順調と判断した。

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。 令和4年度は、海域の全12水域中3水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。							

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県全域の公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を効率的かつ適切に把握する必要がある。
- ・環境問題の変化や科学的知見の集積を踏まえ、新たな項目についての環境基準の設定や基準値の改定が行われる可能性がある。


#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

### 4 取組の改善案（Action）

- ・県全域の公共用水域及び地下水を効率的かつ適切に把握できるよう、調査に携わる各関係機関と調整するとともに、過年度調査の結果等を踏まえた上で、測定計画を策定する。
- ・新たに定められた環境基準の項目や基準値の達成状況を把握できるよう、職員の水質測定技術などの向上を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2 水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		
【事業名】	水質測定機器整備事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	石油貯蔵施設の周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視及び事故時の対応を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所（中部・南部）において、環境監視測定機器等の整備を行った。また、衛生環境研究所においては高額機器を整備した。		
石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	計画した1機器の整備に加え、入札残を以て追加3機器、合計4機器の整備を進め、順調に取組みを推進した。環境監視を行う体制が一層強化され、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に寄与した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・限られた予算において適正且つより効果的な測定機器等の整備を行うため、随時整備対象機関や交付金執行に係る関係課と調整や情報収集を行う必要がある。  
 ・近年の社会経済情勢の変動（半導体等の資源不足、物資価格の高騰、物流の変化等）の影響により、資材不足、生産停止、納期の遅れ、その他想定外のリスクを抱えている。  
 ・制度の性質上、交付金の交付限度額は毎年変動し、庁内関係課の予算要求の状況に応じて配分額が大幅な減となるケースもあり、特に高額な機器の計画的な整備が困難となっている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・必要機器やそれらの技術的情報に加え、常に社会経済情勢の動態を踏まえつつ、関係機関と連携を図りながら事業を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・十分な情報収集と関係機関との細密な連携を図りつつ、常に社会経済動態を踏まえたリスク管理を行いながら環境監視体制の維持・強化に資する機器整備を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等		  	
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
6河川 (流域14市 町村)指定 数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。	
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、水浴場調査は計画どおり実施できたため、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない河川がある。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。 令和4年度は、海域の全12水域中3水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。
- 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。
- 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、Web会議による実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	
【事業名】	浄化槽管理対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載等を実施する。また、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数					1239人 (那覇市含む)	県	浄化槽の適正な維持管理および合併浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載を実施した。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【概ね順調】	浄化槽の維持管理および普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、可能な限り対面開催ができるような体制づくりに努め、受講者数は前年度から大幅に増加した。講習会が中止となった際には、県ホームページにて迅速に情報を発信した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%
2								
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や(公社)沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



国庫による補助事業(循環型社会形成推進交付金および地方創生汚水処理推進交付金)の周知。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・浄化槽担当者会議で早い段階から各保健所と浄化槽の日のイベント内容について検討する。
- ・市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議にて、各市町村に浄化槽設置整備事業の交付金活用を促す。
- ・浄化槽設置者講習会で使用するスライドの内容の検討。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	下水道事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
72.4% 下水道整備率					77.1%		県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行った。 また、23市町村において、汚水管渠等の整備を進進し、下水道の普及を図った。
地域性を考慮した下水道整備の推進							
							【順調】 当該取組を実施した結果、県内の下水道整備率は、目標値77.1%に対して実績値72.1%であり、達成割合が93.5%であることから、順調に取り組みを推進している。 下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%
2								
状況説明	令和4年度は、海域の全12水域中3水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・効率的な下水道整備に向けて、新たな財源の検討も含め、県と市町村で連携して取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
- ・下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。
- ・新たな財源の検討や官民連携の取組強化、他事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の推進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	農業集落排水事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。					
年度別計画					実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)		R4 (2022)
67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%	恩納第2地区(恩納村)他15地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
汚水処理施設整備支援						
					県市町村	進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
					【順調】	汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値						R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	—	67%	68%	68%	73%	74.2%	75.3%	79%
2								
状況説明	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)は、計画値79%に対して実績値75.3%で達成割合は95.3%である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
- ・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、他事業(下水道、浄化槽、漁業集落排水)とも連携を図り各処理区域の見直しや施設の統廃合を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・ちゅら水プランの改定及び広域化・共同化計画策定に向けて、本島及び離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 畜産課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	污水処理対策	
【事業名】	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
92人 畜産排水 処理技術 者の育成	→102人		-	乳用牛農家 における家 畜排せつ物 の対策方針 策定	-	県	令和4年度の事業実施なしのため、活動なし。	
水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化				家畜排せつ物の 利活用の促進・普及			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							令和4年度より他事業（沖縄型耕畜連携推進事業）の一部として、対策方針の事例作出を行っている。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

-

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・畜産農家側で良質な堆肥づくりのための人材育成や耕種農家側の堆肥に関する知識・理解を深める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・耕種農家を交えた意見交換会や講習会を実施し、人材育成を図る。また、液肥等を利用した飼料用作物などの栽培試験を実施することで、家畜ふん尿の活用事例を作出する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進		
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【主な取組】	大気環境の常時監視		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【事業名】	有害大気汚染物質対策費		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
22物質 測定物質 数						県	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び長期的暴露の実態の把握を行った。		
有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	環境基準が設定されている4項目（ベンゼン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン）については、前年度に引き続き環境基準を達成した。 また、指針値が定められているアクリロニトリル等11項目については、前年度に引き続き指針値以内であった。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 大気環境基準の達成率	90% (H22年度(2010年度))	91%	91%	91%	91%	91%	91%	100%
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (H22年度(2011年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目（二酸化硫黄等）及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質（ベンゼン等）及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91.0%と計画値（98.0%）を達成できなかった。 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%（平成22年度）に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・精度管理により、高い精度の測定が求められる。
- ・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
- ・県民の大気汚染に対する関心度が高まっており、測定結果の一定程度の信頼度が求められる。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。
- ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信憑性を確保する。
- ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	事業者の監視・指導の強化	
【事業名】	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	大気汚染防止法、沖縄県環境保全条例に基づく届出受理、改善指導、工場・事業場のばい煙測定、環境調査及び大気汚染物質の常時測定調査等。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
100件 立入検査 事業所数							大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例の規定に基づき、ばい煙発生施設等や特定粉じん排出等作業の届出を受理し、その現場確認・指導を行う。
工場・事業場の監視、指導							進捗状況
							【順調】 令和2年度、令和3年度は、コロナ禍により立入調査を自粛等していたが、令和4年度は、工場・事業場への立入調査を適宜実施することができた結果、目標値を大きく上回ることができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定し、大気環境の状況について把握できた。光化学オキシダントを除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、大気環境基準を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

大気汚染を防止し、生活環境を保全するためには、発生源対策が重要であることから、法令に基づく届出審査や工場・事業場への立入・監視パトロールを強化するため、執行体制を整備する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


大気汚染防止法や沖縄県生活環境保全条例に係る大気汚染対象施設の届出審査及び立入調査等が可能な職員(環境保全指導員)について、増員に向けた取組を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

法令に基づく届出審査や工場・事業場への立入・監視パトロールを強化するため、引き続き、環境保全指導員を確保し、保健所に配置していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	①農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
【主な取組】	安全・安心な食品流通の確保			
【事業名】	農薬安全対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							<p>約340件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。</p>
農薬の適正使用・販売の推進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	令和4年度は、農薬販売店の立入検査を106件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農薬に関する各種講習会を12回開催した。取組進捗は「順調」である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 農薬販売所の立入検査件数	—	102件	140件	78件	80件	101件	106件	—
2								
状況説明	令和4年度の農薬販売店の立入検査は、計画値100件に対し106件実施した。また、農薬に関する各種講習会を12回開催した。取組進捗は「順調」である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農業者や農薬販売者以外に対する農薬適正使用の情報提供が不十分。
- ・農薬使用時の帳簿の記載の普及が不十分。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・農業者等以外の一般県民にも農薬適正使用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・講習会等を通して帳簿の重要性、方法の周知を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・農薬販売店等への啓発ポスター掲示、県の広報媒体を利用した周知を行う。
- ・啓発資料の充実を図り、HPへの掲載や関係機関等への配付により広く周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	総合的病害虫管理技術推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		県	環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。		
技術開発・普及及び実践地域の育成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	バイナップル、マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、研究を実施した。 環境農業リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除、除草による耕種的防除の効果について実証を行い、進捗は「順調」である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	<参考指標> 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	—	3	4	4	4	5	3	5
2									
状況説明	バイナップル、マンゴーについてマイナー農薬の登録適用拡大を目標とし、研究を実施した。適用拡大のための試験については順調である。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・IPM実践指標及び天敵利用型栽培暦を普及員等へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。
- ・農薬の適用拡大について、県内の要望を把握し防除体系における管理手法を改善する必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまで策定したIPM実践指標や栽培暦を普及組織へ共有し、生産者への普及を促進する必要がある。
- ・これまで試験してきたIPMの技術を応用してマニュアル等に活用する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・検証を続けてきたIPMの技術のうち、普及を推進する作物についてIPMの技術の普及に向けた検討を行う。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	持続的農業の推進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	1,360件		エコファーマーは新規で65名が認定され、特別栽培農産物認証は24件(取得農家数14名)を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件である。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。	
39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地	58産地		進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む	GAP(農業生産工程管理)の普及促進							
有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動						【順調】	環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。 GAP導入産地数は、計画値の58産地を達成し、取組は順調である。
土壌養分肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施							
環境保全型農業の技術開発と普及								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1063	1084	1091	1084	1112	1172	1300
2 <参考指標> GAP導入産地数	4産地 (H22年)	39	45	49	54	59	64	58
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。GAP導入産地数は、計画値の58産地を達成し、取組は順調である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。
- ・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。
- ・2025年開催の大阪・関西万博では、農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされているため、GAP認証数が増える可能性がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・環境保全型農産物の認知度向上のため、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。
- ・農業改良普及センター（課）及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	環境保全型農業の推進	
【事業名】	地力増強対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
施策	②環境保全型農業の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
3回 認定会議開催						県	「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロープの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	
5地区 イベント開催地区数							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							【順調】	土壌保全の日イベントについて計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3	3
2 <参考指標> イベント開催地区数	5	5	5	5	0	1	5	5
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。
- ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・認定書類の様式を見直す。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①道路交通騒音の環境基準の達成		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	騒音・振動防止対策		 	
【事業名】	騒音振動対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
道路区間数 H29～R3年 度累計72区間					道路区間数 R4～R8年度 累計72区間		県内町村における自動車騒音について、自動車騒音の常時監視を行った。
自動車騒音の状況の常時監視業務						県	進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						県	【順調】
							自動車騒音の常時監視測定については、平成30年度に策定した実施計画に基づき、10区間（道路区間数）中10区間実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。 また、計画期間全体の環境基準達成率は96.8%（昼夜とも基準達成）であった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 自動車騒音に係る環境基準達成率	95% (H22年度(2010年度))	96.2%	96.6%	96.3%	95.5%	95.5%	96.8%	100%
2								
状況説明	R4年度の自動車騒音に係る環境基準達成率は96.8%であり、R4年度目標値の100%は達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現体制ではこれまでの監視区間を全てカバーすることは困難であり、効果的な監視が行えるよう監視区間の見直しが必要。
- ・自動車騒音常時監視については、道路交通量の変化や道路の開通によって、環境基準の達成状況に変化が生じる可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自動車騒音については効果的な監視が行えるよう監視区間の見直しが必要。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・自動車騒音常時監視については、効果的な監視が行えるよう、引き続き、監視区間の見直しを検討していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	②航空機騒音の防止		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	騒音対策		 	
【事業名】	騒音振動対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、民間飛行場周辺における航空機騒音の常時監視測定を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市	活動概要
5地点 那覇空港 周辺地点 数							関係自治体と連携し、5測定局（県4局、市1局）で那覇空港周辺における航空機騒音の常時監視測定を行った。
航空機騒音の常時監視測定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 那覇空港周辺5測定局において、年度別計画どおり航空機騒音の常時監視測定を行った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 航空機騒音に係る環境基準達成率	50% (H21年度(2009年度))	80%	80%	80%	100%	100%	80.0%	100%
2								
状況説明	那覇空港周辺における令和4年度の航空機騒音に係る環境基準達成率は80%（5測定局中4局で達成）となっている。豊見城市と根局は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う那覇空港発着便の減便等によって令和2年度及び令和3年度は環境基準を達成していたものの、那覇空港就航便の再開などに伴い騒音が増加し、環境基準の超過が確認された。							

### 3 取組の検証（Check）

<b>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港周辺の航空機騒音については、民間機や自衛隊機の運用状況が国際情勢、経済状況等の社会的要因によって変動するため、常時監視を継続していく必要がある。</li> <li>・コロナ渦においては那覇空港発着便の減便していたものの、那覇空港就航便の再開などに伴い騒音が増加している。</li> </ul>	
<b>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機騒音に環境基準超過等が認められた場合、継続して発生源対策を要請していくことが必要。</li> <li>・常時監視体制の維持・強化について関係市町村と意見交換等を図っていく必要がある。</li> </ul>	

### 4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機騒音については常時監視体制を維持する。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請していく。</li> </ul>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止	
【主な取組】	騒音・振動防止対策	
【事業名】	騒音振動対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法に基づき、規制地域の指定を行い、工場等から発生する騒音・振動を規制する。									
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
10町村 指定町村数						県	騒音及び振動の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。			
騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
10町村 指定町村数							【順調】	都市計画法に基づく規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5年ごとに見直ししている。現在、7町3村の計10町村で騒音規制法及び振動規制法に係る規制地域を指定しており、計画どおり順調に取り組むことができた。		
振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値								R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4			
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2										
状況説明	-									

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・騒音・振動の規制地域の見直しについては、関係町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・県内町村における規制地域の指定及び見直し、または規制基準の見直しは、概ね5年ごとに町村の意向を踏まえて実施しているが、10年以上見直しを行っていない町村に対しては、その理由等を確認し対応を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・10年以上見直しを行っていない町村に対しては、その理由等を確認し、見直しの必要があれば、根拠となる資料（苦情の状況、土地の利用状況、騒音測定結果等）の収集などの支援を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	悪臭防止対策		 	
【事業名】	悪臭防止対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12町村 指定町村数						県	各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。		
悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	都市計画法に基づく規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえて概ね5年ごとに見直している。現在、7町5村の計12町村で悪臭規制地域を指定しており、進捗状況としては順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 臭気指数を導入している市町村数	5町村 (H18年度)	6町村	6町村	6町村	9町村	9町村	9町村	6町村
2								
状況説明	令和4年度末時点で、9町村で悪臭防止法に基づく規制地域が指定されており、そのうち、9町村（読谷村、北谷町、中城村、与那原町、南風原町、八重瀬町、嘉手納町、東村、恩納村）で臭気指数規制が導入されており、目標値を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・悪臭の苦情件数は県内の公害苦情の中で依然として最も多いことから、県内町村における規制状況等を把握し、規制地域の見直しが必要な自治体には働きかけを行う必要がある。
- ・嘉手納飛行場周辺では、航空機からの排ガスが原因と推定される悪臭が問題となっていることから、悪臭発生の実態について把握する必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・町村における臭気指数の導入等により、悪臭に係る監視・指導の強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・環境省の実施する施行状況調査等を通じて県内町村の状況を確認し、必要に応じて規制地域の見直しを働きかける。
- ・嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を引き続き行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水環境の保全
【施策展開】	①土壌・地下水汚染対策の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	土壌汚染・地下水汚染対策の推進		  	
【事業名】	土壌汚染対策推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、業務体制の構築等により、各種届出への対応や土壌汚染状況調査報告書の確認作業等の迅速化を図り、県内で確認された汚染土壌の適正管理、適正処理の為に監視指導を強化する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
3回 講習会 2件 事例研究						県	指定調査機関への立入調査や事業者等に対し土壌汚染対策法に関する講習会を実施し、法の周知を図るとともに事業者等への監視指導、助言を行った。	
土壌汚染対策に関する講習会や事例研究の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成							【やや遅れ】	指定調査機関への立入調査や土壌汚染対策法に関する講習会の開催により、調査業務の的確性及び信頼性の確保の向上を図り、また、事業者等へ法の周知を図ることができた。これらの取組により、必要な届出や土壌汚染状況調査が適切に実施され、汚染土壌の適正管理・適正処理の推進へと繋がった。しかしコロナウイルス感染症への対応を余儀なくされ、保健所職員間による事例研究を行うことができなかったため、やや遅れと判断した。
土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築								
土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・法改正により複雑化、多様化している土壌汚染調査や対策等に対応するため、職員の人材・能力を向上させる必要がある。
- ・土地取引を行際リスク管理の一環として、土壌汚染に関する照会や開示請求等が増加している。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・届出に対する審査内容を充実させることで、迅速かつ的確に審査を行う必要がある。
- ・複雑化、多様化する土壌汚染調査や対策等の監視指導等に対応するため、知識の習得と県民への周知に努める必要がある。
- ・審査や照会等に資するために、地歴等の情報を収集し、蓄積する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・国が実施する土壌環境研究等を受講し、事案研究を実施することで職員の知識の向上を図る。
- ・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行い、土地の履歴情報の整備を行う。
- ・事業者向けに講習会を開催し、法の周知に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①土壌・地下水汚染対策の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	土壌汚染・地下水汚染対策の推進			
【事業名】	水質保全対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
189地点 調査地点 数					141地点 調査地点 数		河川(65地点)及び海域(54地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)、継続調査(10地点)及びその他地下水調査(5地点)を実施した。
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 河川65地点、海域54地点の水質の測定、地下水水質の概況調査7地点、継続調査10地点、その他地下水調査5地点、計141地点の測定・調査を実施した。 計画値の141地点どおりの実施状況であり、順調と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県全域の公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を効率的かつ適切に把握する必要がある。
- ・環境問題の変化や科学的知見の集積を踏まえ、新たな項目についての環境基準の設定や基準値の改定が行われる可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

### 4 取組の改善案（Action）

- ・県全域の公共用水域及び地下水を効率的かつ適切に把握できるよう、調査に携わる各関係機関と調整するとともに、過年度調査の結果等を踏まえた上で、測定計画を策定する。
- ・新たに定められた環境基準の項目や基準値の達成状況を把握できるよう、職員の水質測定技術などの向上を図る。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		
【主な取組】	安全・安心な食品流通の確保		
【事業名】	農業安全対策事業		
			施策展開 3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立 施策 ①農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農業販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農業適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
農業の適正使用・販売の推進						県	約340件ある農業販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農業販売について指導した。また、農業販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農業適正使用講習会を书面開催し、農業の使用に関する法令や最新の農業に関する情報を周知した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和4年度は、農業販売店の立入検査を106件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農業に関する各種講習会を12回開催した。取組進捗は「順調」である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 農業販売所の立入検査件数	—	102件	140件	78件	80件	101件	106件	—
2								
状況説明	令和3年度の農業販売店の立入検査は、計画値100件に対し101件実施した。また、農業に関する各種講習会を21回開催した。取組進捗は「順調」である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農業者や農業販売者以外に対する農業適正使用の情報提供が不十分。
- ・農業使用時の帳簿の記載の普及が不十分。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・農業者等以外の一般県民にも農業適正使用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・講習会等を通して帳簿の重要性、方法の周知を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・農業販売店等への啓発ポスター掲示、県の広報媒体を利用した周知を行う。
- ・啓発資料の充実を図り、HPへの掲載や関係機関等への配付により広く周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	総合的病害虫管理技術推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		県	環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。		
技術開発・普及及び実践地域の育成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	パイナップル、マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、研究を実施した。 環境農業リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除、除草による耕種的防除の効果について実証を行い、進捗は「順調」である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					R4年度末の 目標値	
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	<参考指標> 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	—	3	4	4	4	5	3	5
2									
状況説明	パイナップル、マンゴーについてマイナー農薬の登録適用拡大を目標とし、研究を実施した。適用拡大のための試験については順調である。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・IPM実践指標及び天敵利用型栽培層を普及員等へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。
- ・農業の適用拡大について、県内の要望を把握し防除体系における管理手法を改善する必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・これまで策定したIPM実践指標や栽培層を普及組織へ共有し、生産者への普及を促進する必要がある。
- ・これまで試験してきたIPMの技術を応用してマニュアル等に活用する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・検証を続けてきたIPMの技術のうち、普及を推進する作物についてIPMの技術の普及に向けた検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	持続的農業の推進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といたった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	1,360件		エコファーマーは新規で65名が認定され、特別栽培農産物認証は24件(取得農家数14名)を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件である。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。	
39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地	58産地		進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む	GAP(農業生産工程管理)の普及促進							
有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動						【順調】	環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。 GAP導入産地数は、計画値の58産地を達成し、取組は順調である。
土壌養分肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施							
環境保全型農業の技術開発と普及								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1063	1084	1091	1084	1112	1172	1300
2 <参考指標> GAP導入産地数	4産地 (H22年)	39	45	49	54	59	64	58
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。GAP導入産地数は、計画値の58産地を達成し、取組は順調である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。
- ・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。
- ・2025年開催の大阪・関西万博では、農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされているため、GAP認証数が増える可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・環境保全型農産物の認知度向上のため、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。
- ・農業改良普及センター（課）及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	地力増強対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
3回 認定会議開催						県	「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロープの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	
5地区 イベント開催地区数							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							【順調】	土壌保全の日イベントについて計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3	3
2 <参考指標> イベント開催地区数	5	5	5	5	0	1	5	5
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。
- ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・認定書類の様式を見直す。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策展開 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 施策 ②自然環境の配慮した森林・林業生産基盤の整備
【主な取組】	森林・林業生産基盤の整備		  
【事業名】	造林事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽、保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
44ha 造林等面積							無立木地への造林や複層林整備を18ha実施し、既存の造林地において下刈り・施肥627ha、除伐等55haの森林整備を実施した。
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 森林組合の労働力不足により、県営林の人工造林を繰越する必要が生じたため、達成割合の低下に繋がった。しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能、水源涵養機能及び土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					R4年度末の 目標値	
			H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	<参考指標> 森林整備面積	525ha (R2)	-	-	-	-	-	700ha	-
2									
状況説明	令和4年度において、人工造林10.5ha、樹下植栽7.57ha、除伐・保育間伐55.15ha、下刈り・施肥627.08haを実施しており、計画は順調である。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村（国頭村、大宜味村及び東村）は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施策を推進する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施策が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・事業主体である市町村に対して、緊密な連絡調整を行い、技術的な助言・指導等を強化する。また、林業研究会等を活用し、林業に関する知見や技術等を身につける場を設ける。
- ・環境に配慮した収穫伐採を行い、森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施策が実現できるよう、継続的な調査及び新規に植栽を実施した市町村への支援を行う。
- ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	地域が主体となった赤土等流出防止対策			
【事業名】	赤土等流出防止対策推進事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1回 交流会 数							赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
2回 講習会 開催数							進捗状況
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 赤土等流出防止交流会には52名、2回実施した講習会には計44名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	141,172 トン	141,172 トン (R3)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	43%	100%
状況説明	関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。 令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交流会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%、平成23年:86%、平成28年:84%)

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農林水産部と協力しながら、農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流会及び講習会について、より多くの方が参加できるように開催の周知に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	地域が主体となった赤土等流出防止対策			
【事業名】	赤土等流出防止活動促進事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
6団体 支援団体数					7団体 支援団体数	県	赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。	
赤土等流出防止活動への支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
赤土等流出防止啓発への支援								
							【概ね順調】	赤土等流出防止活動に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。公募を3回行ったが、申請は補助金を交付した4団体にとどまり、目標を達成できなかった。 補助金の交付により、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動および地域の赤土等流出防止対策に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	141,172 トン	141,172 トン (R3)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	43%	100%
状況説明	関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。 令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

赤土等流出防止対策交流集会において補助金を受けた団体が取組内容を紹介し、また、補助金を受けた団体とほかの団体とが連携した取り組みが行われ、赤土等流出防止活動の活性化が図られた。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

農地における赤土等流出防止対策を強化するため、団体等が実施する農家や地域住民と協働した対策活動の活性化が必要である。そのためには、赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やす必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容を紹介して、活動を知ってもらうとともに、活動に対する補助金について周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	農地からの赤土等流出防止対策			
【事業名】	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策								
【順調】							赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 対策地区数	—	19	17	14	12	12	9	—
2								
状況説明	宜野座村第5地区(宜野座村)他8地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。
- ・地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法の変更のため工期が延びる傾向がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有することが必要。
- ・早期の地元調整及び設計・積算を行うことで、地区の課題についても迅速に対処することができる。



### 4 取組の改善案（Action）

- ・事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
- ・事業執行担当者に地区の(地元調整や設計・積算)状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することで、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(3)-ア 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	農地からの赤土等流出防止対策		 	
【事業名】	赤土等流出防止営農対策促進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（市町村地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
10組織 育成組織 数			10組織 支援組織 数		11組織 支援組織 数	県	市町村地域協議会(11組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロップ等)に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け収益事業の開発や普及啓発を実施した。	
農業環境コーディネート組織の育成		農業環境コーディネート組織の支援					進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	今年度は、引き続き11地域協議会(11市町村)が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 農業環境コーディネート組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 <参考指標> 農業環境コーディネート組織の育成	—	10組織	10組織	10組織	10組織	10組織	11組織	11組織
2								
状況説明	今年度は、引き続き11地域協議会(11市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 農業環境コーディネート組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られた。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農地における赤土等流出防止対策への認識が未だ不十分である。
- ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。
- ・継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
- ・農地において持続的に赤土等流出防止対策を行うための支援体制が構築されていない。
- ・農家の問題への関心、高齢化や兼業化、問題に対応するためのコストの価格転嫁が困難なこと等から、赤土等流出防止対策が進みにくい状況にある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。
- ・農地における赤土等流出防止対策を持続的に行うため、赤土等流出について広く認知を獲得する必要がある。
- ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
- ・農地における赤土等流出防止対策への認知を高めるため、また農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等により普及啓発を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	赤土等堆積土砂対策			
【事業名】	赤土等流出防止対策検証事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
22海域 モニタリング 海域数					22海域 モニタリング 海域数		県内22地域において海域の赤土等堆積状況および生物生息状況の調査、陸域の流出源調査および対策実施状況調査を実施した。沿岸域における赤土等流出による影響および陸域における対策実施状況を把握した。
赤土等堆積状況モニタリング							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、海域と河川の赤土等堆積状況調査および生物生息状況調査、陸域の赤土等流出源調査および赤土等対策状況調査を実施し、赤土等流出防止対策の進捗状況を確認できた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	142,000 トン (H28)	141,172 トン	141,172 トン (R3)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	43%	100%
状況説明	関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。 令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。  
令和4年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 関係機関の様々な取り組みにより、赤土等流出量は着実に減少しており、赤土等堆積状況の改善傾向が確認されているが、一部海域で目標は達成されておらず、開発事業や農地等からの流出防止対策を継続する必要がある。
- 異常気象や気候変動に伴う降雨量の変化等が、陸域からの赤土等流出量や海域での赤土等堆積状況に影響を与えている可能性がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映する。
- 引き続きドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査し、実測データとの比較検証等を行い、広域調査の実施に向け画像解析の精度向上および簡便性について検討等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	ごみ収集の有料化促進	
【事業名】	ごみ減量化推進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、市町村への助言や情報提供等により市町村のごみ収集有料化の促進に取組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
38市町村 実施市町村数					41市町村	県 市町村	市町村が円滑にごみ収集の有料化が出来るよう、各種月間等（年3回）により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
市町村によるごみ収集の有料化の促進							進捗状況
						【やや遅れ】	ごみ処理有料化市町村数は、計画値41市町村のうち実績値38市町村となり、有料化実施市町村数は増減なしとなった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	889g (R1年度実績)	881g (R2年度実績)	881g (R3年度実績)	809g
2								
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は881gで、全国平均の890gを下回っているが、基準値の831g(20年度)に対して約50g増加しており、目標値の809gは達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 一般廃棄物処理計画（ごみ処理の有料化も含む）の策定は、市町村の責務となっていることから、ごみ収集の有料化実施市町村数は市町村の判断が大きな要因となる。
- 令和4年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3自治体については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、国の施策をふまえ、適宜、市町村への適切な助言や情報提供に努めていくとともに、ごみ収集の有料化未実施の自治体に対しては、当該自治体の状況も踏まえたうえで、必要に応じて有料化に向けた助言や技術的援助を行う必要がある。
- ごみ減量化及び再資源化率の向上に向けて、県民に対し効果的に周知啓発を行うためには、適宜、周知啓発用の資料内容等について検討し、必要に応じて更新を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- 国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村への情報提供等を行うとともに、当該自治体の状況も踏まえたうえで、必要に応じて有料化に向けた助言や技術的援助を行う。
- 他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量及び再資源化率向上について効果的に周知啓発が行えるよう、適宜、周知啓発用資料等の改善を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	資源再利用の推進		12 つくも責任 つなぐ責任 	
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種週間・月間の実施、イベント・キャンペーンの開催を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
年3回 (強化月 間・週間・ イベント数)							ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間及び環境フェア(エコライフ&ネイチャーフェア)でパネル展等を開催したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。	
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【順調】	各種月間・イベント数については、計画値3回に対して3回開催できたため、順調と判断した。県民に対し、取組を行う理由及び取組を行うことの重要性について周知することができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.6% (H28年 度実績)	15.3% (H29年 度実績)	13.8% (H30年 度実績)	14.5% (R1年 度実績)	15.8% (R2年 度実績)	15.8% (R3年 度実績)	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、基準値12.7%に対して現状値が15.8%と上昇しているが、全国平均の19.9%を下回っており、目標値を達成できなかった。							

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一般廃棄物処理計画及び分別収集計画の策定は市町村の責務となっていることから、一般廃棄物の再生利用率の向上は市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、「プラスチック資源循環促進法(以下「プラ新法」という。)」が令和4年4月に施行された。これに伴い、市町村は容器包装リサイクル法に基づく従来のプラスチック製容器包装の分別収集に加えて、プラ新法に基づきプラスチック使用製品廃棄物の分別収集等を実施することが求められている。
- ・また、使い捨てプラスチックの使用削減が国民に求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・県民へ一般廃棄物の減量化及び再資源化率の向上に向けて、効果的に周知啓発を行うため、周知啓発用の資料内容等について検討し、適宜更新を行う必要がある。
- ・プラスチック資源循環促進法(以下「プラ新法」という。)に基づき、必要に応じてプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再資源化に向けた必要な技術的助言等を行い取組を促進し、ごみ減量化及び再生利用率の向上につなげていく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量及び再生利用率向上、並びにプラ新法の取組について効果的に周知啓発が行えるよう、適宜、周知啓発用資料等の改善を行う。
- ・容器包装リサイクル法及びプラ新法に基づいた国の方針を踏まえ、必要に応じてプラスチック製容器包装やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・分別収集物の再資源化に係る取組について情報提供や技術的援助を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進		
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		 	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
567資材 ゆいくる材 認定資材 数					増加		建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催し、新たに9資材を認定。その他499資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象にゆいくるの概要説明等の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
ゆいくる材の利用促進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%となっているとともに、県・市町村公共工事発注者に対し、説明会を実施し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが進捗状況は概ね順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、工場閉鎖などの理由により、令和4年度は製造業者2者から47資材について認定廃止届があった。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き、公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	下水汚泥及び消化ガスの有効利用	
【事業名】	下水汚泥有効利用	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	未利用資源の活用の推進	



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用 率						県 市町村	県と市町村の処理場において、汚水処理の過程で発生する汚泥を肥料や土壌改良材として緑農地還元を行い、有効利用を図った。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取り組みを推進している。 下水汚泥は、全量を緑農地還元により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	48.5%	48.5%	51.0%
2								
状況説明	これまで動物のふん尿を除く産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となります。)							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ 県の処理場の下水汚泥は、肥料や土壌改良材として全量が緑農地還元されている。下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、汚水処理能力確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整えた。
- ・ 市町村の処理場においても、肥料や土壌改良材としてほぼ全量が緑農地還元により有効利用されている。
- ・ 令和5年3月の国土交通省通知において、下水道事業を通じた循環型社会への貢献を更に拡大するにあたって、下水道施設からの発生汚泥等の処理を行う際は、肥料利用を最優先とすることが示された。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・ 下水道施設からの発生汚泥等の処理や有効利用について、広域化・共同化も含め、県や市町村間の連携を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・ 下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、処理場の処理能力の確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整える。
- ・ 国の通知による、下水汚泥の肥料としての利用を最優先することも含め、検討を行う。
- ・ 県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進
【主な取組】	一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
【事業名】	離島廃棄物適正処理促進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		離島の廃棄物処理の構造的不利性を解消するため、各離島ごとに効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等を検討し、必要な機器の整備等を行う。（離島廃棄物適正処理促進事業は令和3年度で終了し、令和4年度から島しょ型資源循環社会構築事業に取り組んでいる。）						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県	離島廃棄物適正処理促進事業は令和3年度で終了し、令和4年度から島しょ型資源循環社会構築事業に取り組んでいる。 令和4年度は、県内市町村のリサイクルに係る現状把握や県外自治体の取組等を調査、整理した。プラスチック及び容器包装とバイオマスに係る検討委員会を設置し、それぞれ3回開催した。また、検討委員会から県への提言を行った。	
離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援（効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要な機器の整備等）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							(参考) 令和4年度島しょ型資源循環社会構築事業において、プラスチック及び容器包装分野とバイオマス分野に係る検討委員会を3回(計6回)開催し、目標値を達成した。 県内市町村の廃棄物処理状況、対象廃棄物(プラスチック、バイオマス、容器包装)の賦存量、県外自治体におけるリサイクルの取組(先進事例)等を調査するとともに、県内のリサイクル推進に係る課題を抽出し、要因を整理した。また、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、関係者における情報共有を図った。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(参考)令和4年度島しょ型資源循環社会構築事業における推進上の留意点

##### 【内部要因】

県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック(ペットボトルを除く。)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されており、リサイクルが推進されていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

離島市町村の排出量から個々にリサイクル施設等を整備することは難しいことや、沖縄本島市町村においても島しょ地域という地理的要因などから資源循環コストが高いことから、県全体のリサイクル率が全国平均より低い状況であるため、補助制度等の周知を積極的に行いリサイクル体制を整備し、リサイクルを推進する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

(参考)令和4年度島しょ型資源循環社会構築事業における取組の改善案

プラスチック、バイオマスについて収集運搬(収集量の把握、分別収集方法)、中間処理(リサイクル技術等)、後処理(残さ処理等)の3つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進
【主な取組】	一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進			
【事業名】	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
地域住民との対話・理解への取組						県	最終処分場の整備 (施行、供用)
官民協調の第三セクターへの出資・補助							
進捗状況							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】							地元名護市安和区の地域振興策事業として、くばの御嶽他拝所等の整備・修繕、コミュニティーセンターの備品購入、コミュニティーセンターのエアコン修理等に係る費用について補助金を交付した。次年度も当事業の支援と協議により信頼関係を構築する。 最終処分場は、令和元年12月に供用開始し翌年2月に廃棄物を受入れた。 沖縄県環境整備センター(株)の出資金受入額は、計画値10億円に対し、これまでの実績値7億8,600万円である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (H22年度(2010年度))	10.1年 【34,563㎡】	8.9年 【31,039㎡】	39.4年 【116,096㎡】	22.2年 【111,095㎡】	23.7年 【111,397㎡】	19.8年 【106,050㎡】	10.3年 【101,000㎡】
2								
状況説明	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場整備により、県内の産業廃棄物処理場の残余年数及び残余容量のひっ迫状況は改善された。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境整備センターは、策定した収支計画を目標として、鋭意、運営に取り組む必要がある。
- ・県及び環境整備センターは、追加出資の得難い状況に対し、出資によらない資金調達を検討する必要がある。
- ・全国的な資材高騰、労務単価等の上昇による施設維持費の高騰を抑制する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策等による運営への影響を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県は、環境整備センターが健全な運営（営業活動による収入確保等）ができるよう適切に指導・監督を行う。
- ・県及び環境整備センターは、新型コロナウイルス影響下の厳しい県経済状況を見ながら、関係団体及び県経済界に出資等の依頼を検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・県及び環境整備センターは、新型コロナウイルス影響下の厳しい県経済状況を見ながら、関係団体及び県経済界に出資等の依頼を検討する。
- ・県及び環境整備センターは、施設運営に関する課題について協議し適切に対応する。
- ・県及び環境整備センターは、施設が関係機関や地元住民等に頼まれるよう、環境保全及び地元との協議に努める。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進			
【事業名】	廃棄物不法投棄対策（廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費）			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を配置する。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別計画						令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
8,000件 監視パトロール件数						県	
不法投棄監視員の配置(3名)							活動概要
廃棄物監視指導員の配置(6名)							
不適正処理監視パトロール							
廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、監視カメラ設置により不法投棄実施者を特定し、不法投棄の抑止につながった。						進捗状況	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
【順調】						県内5保健所に廃棄物監視指導員10名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。令和4年度は、不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め9,013件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に取り組んだ。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	119件	114件	122件	131件	131件	127件	70件
2								
状況説明	実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。  
 ・産業廃棄物等の処理について全国的に注目を集める事業が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については、県民からの社会的要請は非常に大きい。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。  
 ・監視体制の強化のため、廃棄物監視指導員の知識向上を図る必要がある。  
 ・監視カメラの貸与を受けていない市町村に対して、事業を周知する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・廃棄物監視指導員を引き続き警察OBから登用し、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。  
 ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。  
 ・監視カメラの貸与について、改めて市町村に周知を行うことで活用を促し、不法投棄の未然防止を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者（医療機関含む）への制度の周知を図るために研修会を行う。								
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6回 研修会等 開催数						県	産廃処理業者、排出事業者、医療機関向けに産廃の適正処理の研修会（産廃処理業者は専門的な内容は北、中、南、宮、八で計5回、電子マニフェスト操作説明会は本島2回・宮古島1回の計3回の合計8回開催した。		
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、新型コロナまん延防止を図るため、有症者の参加を見合わせる等の対応やマスクの着用等の衛生対策を講じることにより、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 不法投案件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	119件	114件	122件	131件	131件	127件	70件
2								
状況説明	実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。  
 ・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果がみられる。また、電子マニフェストの概要や一部義務化の講習に関しては、参加者ほとんどが有意義であったと回答していることから、今後も、より一層の法令遵守及び適正処理への意識向上を図り、併せて電子マニフェストの導入を進めるべく、引き続き研修会を行う。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・産廃処理業者に対する研修会については、法の概要等の説明だけでなく、実際の現場での指導事例等の具体的な内容を盛り込んで説明する必要がある。  
 ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。  
 ・研修会の開催時期を検討し、参加者がより多く集まる時期に実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。  
 ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。  
 ・研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	
【施策展開】	②海岸漂着ごみ対策の推進		
【主な取組】	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進		
【事業名】	海岸漂着物対策支援事業		
			 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により、県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住民	活動概要	
12,000人 ビーチクリーン参加人数					15,000人		国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成31年度)を活用し、海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策の実施のほか、市町村へ補助金を交付した。また、第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動を行ったほか、予算の確保に関して国への要請を行った。	
まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
海岸清掃・適正処理に対する支援							【概ね順調】	国の補助金を活用した事業で海岸管理者及び23市町村等が海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与したほか、市町村事業によるビーチクリーンにはOCCN団体を含め2,355人が参加した。また、全国知事会にて海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。
海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海岸での回収作業は多くの労力と費用が必要である。
- ・漂着物の大きさ、材質(プラスチック)、含まれる塩分等の影響で焼却処理が難しい。市町村の焼却施設で焼却することが難しい。
- ・離島内で処理できない廃棄物は、遠方の処理施設へ運ぶ必要があり、運搬・処理コストがかかる。
- ・このため、回収後の処理の体制がボランティア回収の制限要因となっている可能性がある。
- ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来の漂着物も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- ・国においても令和4年2月の国連環境総会で、“法的拘束力のある国際約束”の作成に向けた取組が行われている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海岸漂着物の適正な処理が促進されるよう、市町村、県民、ボランティア団体等との相互の連携を図る。
- ・海外からの海岸漂着物については沖縄県だけで対策を取ることが難しいため、国レベルでの調整を求めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・継続して市町村の協力(ボランティアの活用、回収物の処理)を求めていく。
- ・海岸漂着物に関して県民と直接的な連携を図るため、一般県民向けワークショップを開催し、情報の共有に努める。
- ・全国知事会等で国への取組について働きかけをしていく。